

特定非営利活動法人学生支援ハウスようこそ 平成30年度 事業報告

はじめに

・本年度も、設立趣旨に掲げた理念のもと、ハウスに入居する学生に対して安心安全の住居・食事・相談支援等を提供することができた。法人設立3年目を迎え、スタッフ体制の充実化を図るとともに、ハウスの環境整備を一層進めた。また、社会的養護経験者だけでなく、一般家庭から、困難を抱えた学生を受け入れるなど、新たな課題に取り組んだ。

・学生支援においては、個別に面談する機会を設け、学生が抱える課題の把握に努めた。その結果、悩みや不安が把握され、学生支援の必要性を再認識した1年でもあった。学生の出身施設や他機関との連携を深め、協働で支援する体制を作った。

・法人運営においては、運営体制の安定化のためにハウスの自立援助ホーム化に向けた取り組みに力を入れた。所管する東京都は新たな認可に慎重な姿勢を見せており、大きな進展が見られなかった。今後も自立援助ホーム化に向けた取り組みを継続していく。

1. 学生生活支援のためのシェアハウス運営事業（数字は2018年12月末日現在）

① 学生の入居状況

- ・2016年度より継続1名、2017年度より継続2名
- ・2018年度4月に1名入居（8月退居）、11月に1名入居

② 宿泊従事者の状況

- ・毎日、スタッフがハウスに宿泊し食事提供・環境整備・相談援助等を行った。
- ・ハウスアテンダント*（HA）：3名
*学生への面談・相談等を通して学生支援の中心を担うスタッフ
- ・宿泊スタッフ：6名
- ・宿泊対応する理事・事務局：4名

③ 家賃の改定

- ・10月1日開催の第4回理事会において家賃を月額30,000円に改定することを決定した。2019年1月より実施する。

④ ハウスの環境整備

- ・ハウス内のダイニングルーム、リビングルームの備品を整備し、学生が憩うスペースとして快適な居住空間を創造した。必要に応じて建物の修繕を行った。

⑤ 食事の提供

- ・毎日、宿泊従事者が、学生に手作りの温かい食事（朝夕食）を提供し、学生と語らいの時間を持った。調理ボランティアとして2名の方から協力を得た。

- ⑥ 個別面談・ケースカンファレンスの実施
 - ・学生一人ひとりに対して定期的な個別面談を実施し、生活・学業等の相談の機会を設けた。必要に応じて、他団体・他施設と共同でケースカンファレンスを実施した。
- ⑦ 宿泊スタッフ会議、ハウスアテンダント（HA）会議の開催
 - ・宿泊スタッフによる、ハウスの学生支援に関する会議を毎月開催し、スタッフ間で情報を共有するとともに実際の支援のあり方を協議した。また、HA3名による会議も適宜開催し、学生に対する個別支援のあり方を検討した。
- ⑧ ハウス会議の開催
 - ・学生と HA を中心にハウス内の生活・ルール等に関する会議を 4 回実施した。
- ⑨ ハウス行事の開催
 - ・学生の歓迎会、誕生会、成人式の写真撮影、花火大会観覧、大掃除、クリスマス会等を実施し学生同士の親睦を深めた。
- ⑩ 寄付・寄贈品
 - ・多数の団体、個人様から寄付があった。新鮮な有機野菜や季節の果物、日用品等を寄贈していただいた。
- ⑪ 退居者支援（アフターケア）
 - ・退居者への見守り・助言の支援を継続した。

2. 調査研究・広報啓発に関する事業

- ① 講演会・シンポジウムの開催
 - 2018 年 3 月 18 日に基調講演とシンポジウムを開催し、児童養護施設等退所者の支援について議論を行った。
- ② 学会・研究会における報告
 - ・自主グループエポック 10 での報告
日時：2018 年 1 月 17 日、場所：イケビズとしま産業振興プラザ会議室
 - ・家族問題研究学会研究例会での報告
日時：2018 年 3 月 4 日、場所：早稲田大学 26 号館大隈記念タワー702 教室
 - ・スクールソーシャルワーク協会研究会での報告
日時：2018 年 9 月 10 日、場所：早稲田大学 22 号館 510 教室
- ③ 学習会の開催等
 - ・就学型自立援助ホームの制度化に向けた学習会を開催し現状と課題を共有した。
日時：2018 年 8 月 23 日、場所：立教大学池袋キャンパス会議室
講師：平井千晶氏（自立援助ホーム・かりん）
 - ・全国自立援助ホーム協議会大会（11 月 5、6 日）に参加し、情報交換を行った。
- ④ 日本財団報告書『くらしとまなび』の作成・発送

- ・日本財団の助成により作成した報告書『くらしとまなび』が納品され、会員や希望者に発送した。
- ⑤ 北区社会福祉協議会との連携
 - ・北区社会福祉協議会が主催する、賀詞交換会、子ども支援情報交換会、子どもの貧困・孤立防止対策ネットワーク準備会に参加し、情報交換を行った。
- ⑥ メールマガジンの発行、ホームページの更新
 - ・メールマガジンを2回発行した。また、ホームページを随時更新した。
- ⑦ メディアの取材
 - ・東京新聞の取材を受け（3月11日）、児童養護施設等退所者の現状とようこそその取り組みを紹介した。
- ⑧ 見学・相談の対応
 - ・入居・開設を検討する児童養護施設関係者や、議員、研究者、会員等の見学・相談を受けた。

3. 法人に関する事項

- ① 各種会議の開催
 - ・総会、理事会、事務局会議等を開催した。
- ② 事務局体制の充実
 - ・事務局長が交代した。新しく事務局員1名を迎え事務局体制の充実を図った。
- ③ 自立援助ホーム化に関する取り組み
 - ・6月18日に東京都福祉保健局少子社会対策部育成支援課を訪問し、自立援助ホームの認可に関して要望を行った。都からは、新たな認可は凍結しているという回答があり、進展が見られなかった。
 - ・7月12日に厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課を訪問し就学型自立援助ホームの制度化について意見交換を行った。厚労省は好意的であり、ようこそその活動に対して理解を示してくれた。
 - ・11月26日に高橋利一氏（至誠学園名誉学園長）をお招きし、退所者支援活動の実際と自立援助ホーム化に向けた戦略について意見交換を行った。
- ④ 認定NPO法人化について
 - ・ようこそその認定NPO法人化について検討を行った。認定の基準を満たさないことから、当面のあいだは申請を見送ることとした。
- ⑤ 謝金・交通費規程の策定
 - ・役員・事務局員・宿泊スタッフ等への謝金・交通費の支払いに関する規定を策定した。
- ⑥ 事務クラウドサービスの利用
 - ・法人内の情報共有の効率化のためにサイボウズ office の利用を開始した。